

# 海外勤務者の 新たな健康管理対策システムの 運用と評価

東京産業保健総合支援センター  
東京医科大学病院 渡航者医療センター

濱田篤郎

## 労働者健康福祉機構 旧海外勤務健康管理センター



1994年～2010年閉鎖

## 東京医科大学病院 渡航者医療センター



2010年～

2014年

「海外勤務者の健康問題の現状と今後の対策は？」

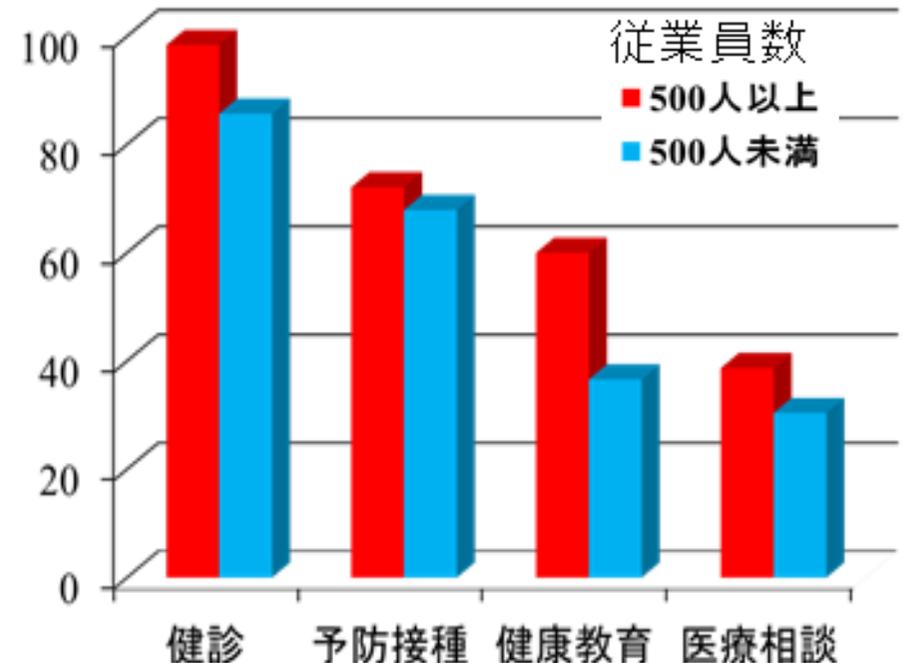
# 2014年の調査研究

- **目的**：海外派遣企業での健康問題、健康管理対策の実態を調査
- **方法**：海外進出企業総覧掲載の企業健康管理室への郵送調査
- **結果**：565社（20.8%）から回答

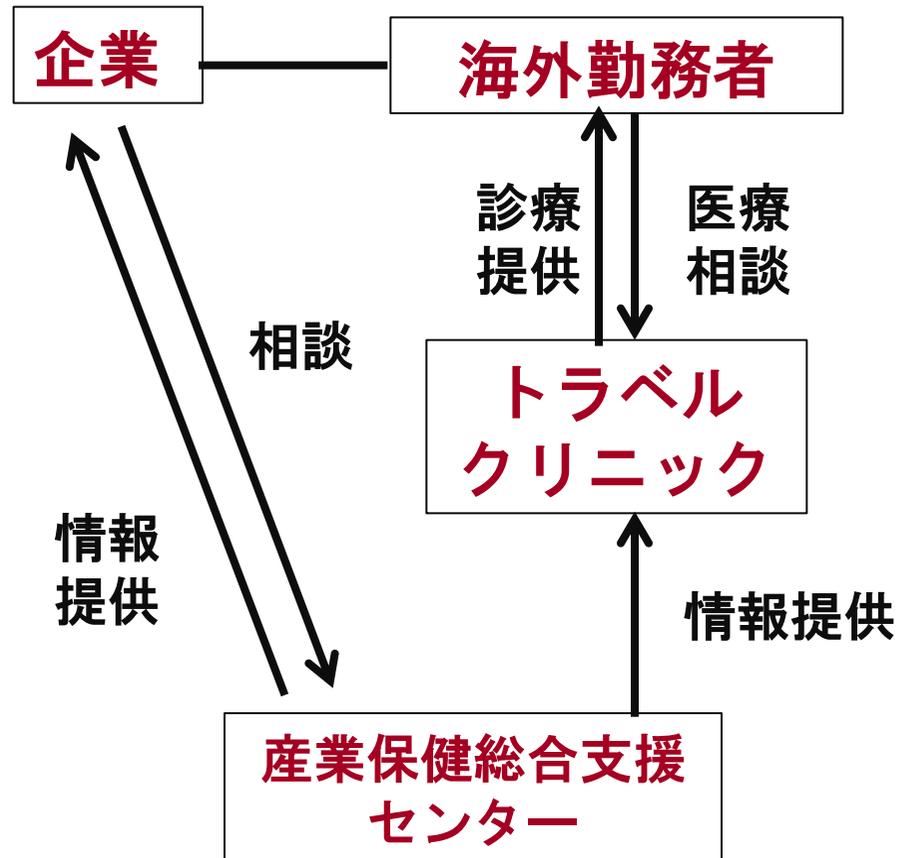
## 現在の問題点

- 健康管理対策の**専門性**が増す  
（派遣地域、疾病の変化など）
- **社内の健康管理担当者**だけでは  
対応が困難（とくに中小企業）
- **海外出張者の対策**は  
ほとんど行われていない
- **外部医療資源による支援**が必要

## 海外駐在員への健康管理対策



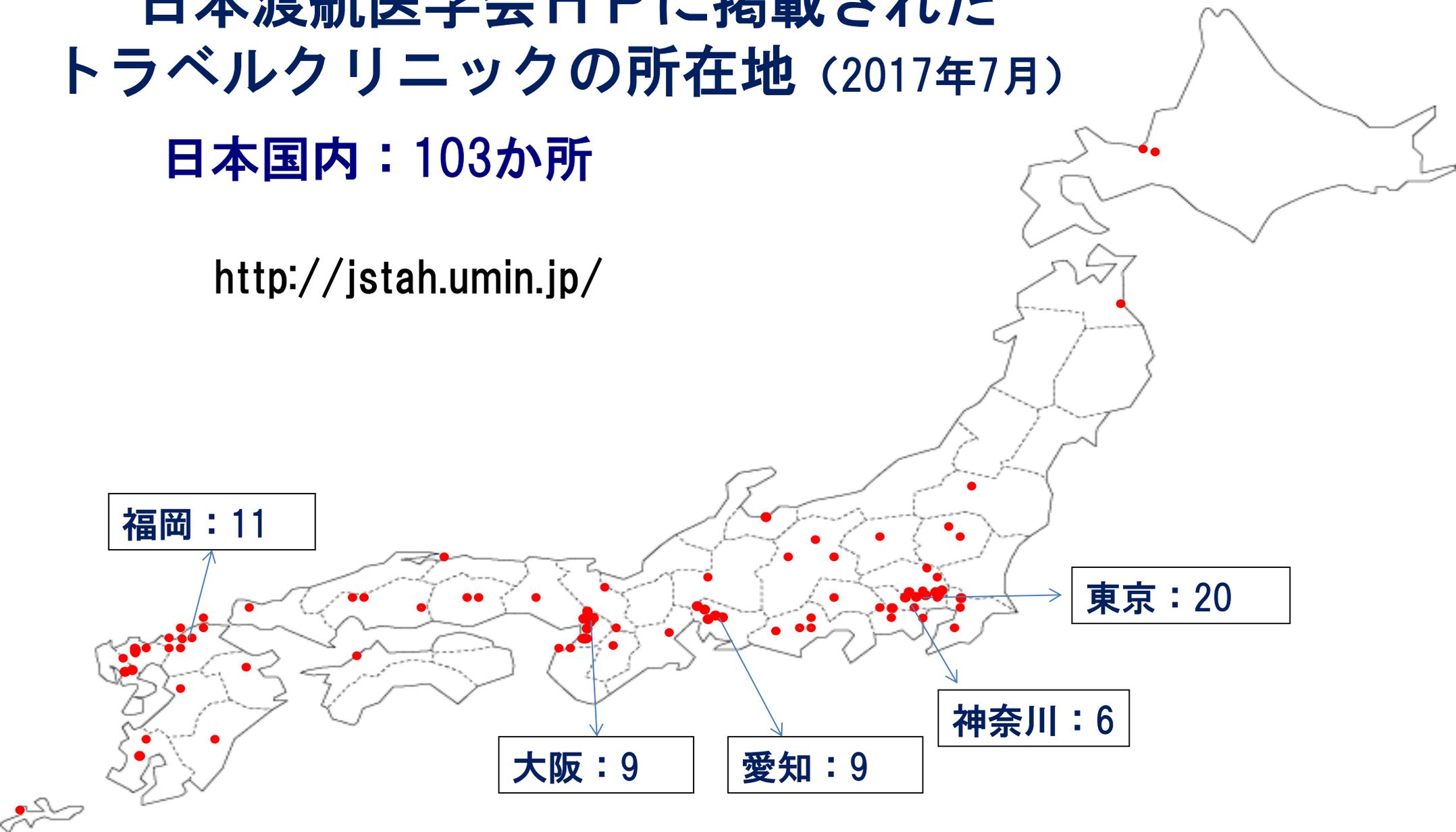
# 産業保健総合支援センターとトラベルクリニックによる 海外勤務者の新たな健康管理システム案



# 日本渡航医学会HPに掲載された トラベルクリニックの所在地（2017年7月）

日本国内：103か所

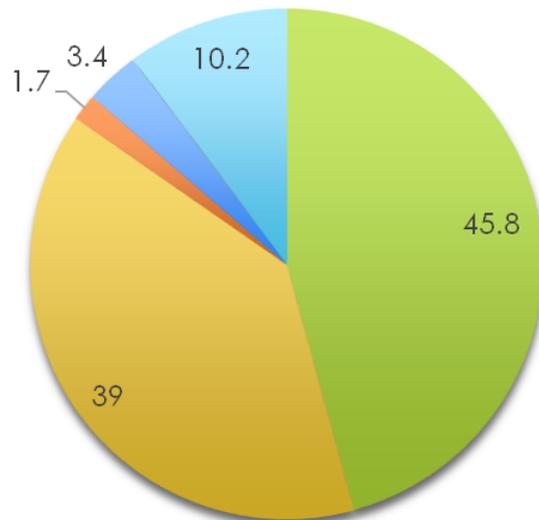
<http://jstah.umin.jp/>



# 2015年の調査研究

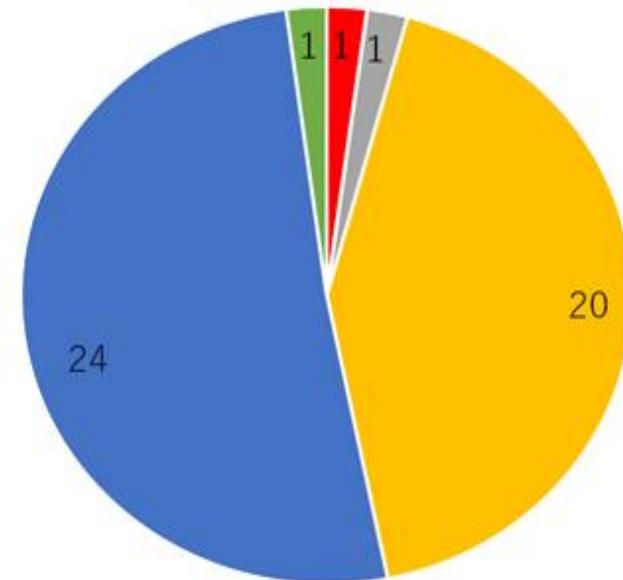
- **目的**：トラベルクリニックと産保センターが支援可能かを調査
- **方法**：日本渡航医学会HP掲載のクリニック（82施設）、全国の産保センター（47施設）を対象にアンケート調査
- **結果**：クリニック59施設、産保センター47施設から回答

## トラベルクリニックでの協力体制



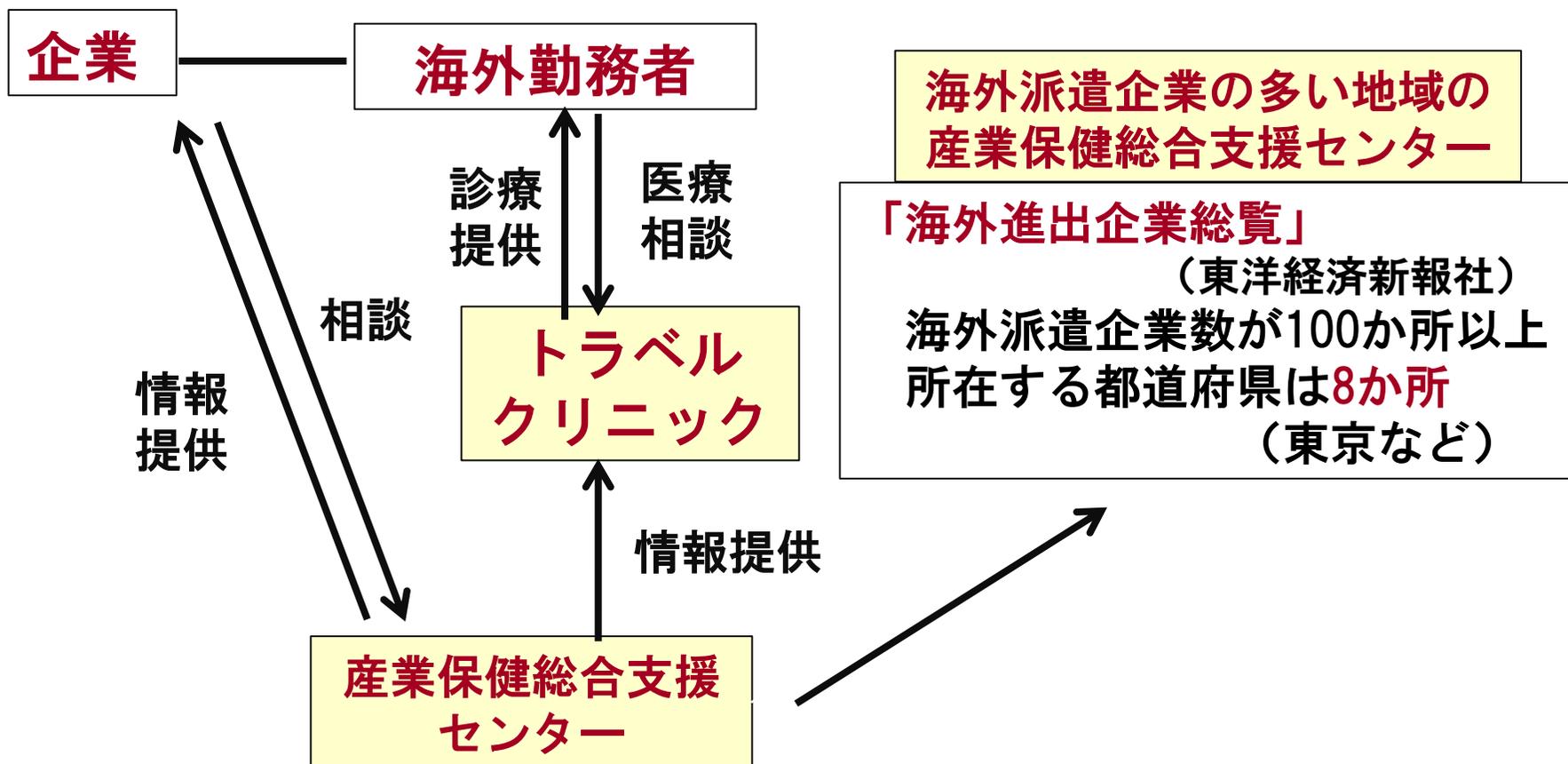
- 協力できる
- 条件によっては協力できる
- あまり協力できない
- 協力できない
- 分からない

## 産保センターで対応している海外に関する医療相談の数（年間）



- 20件以上
- 10～20件
- 5～10件
- 1～5件
- ない
- わからない

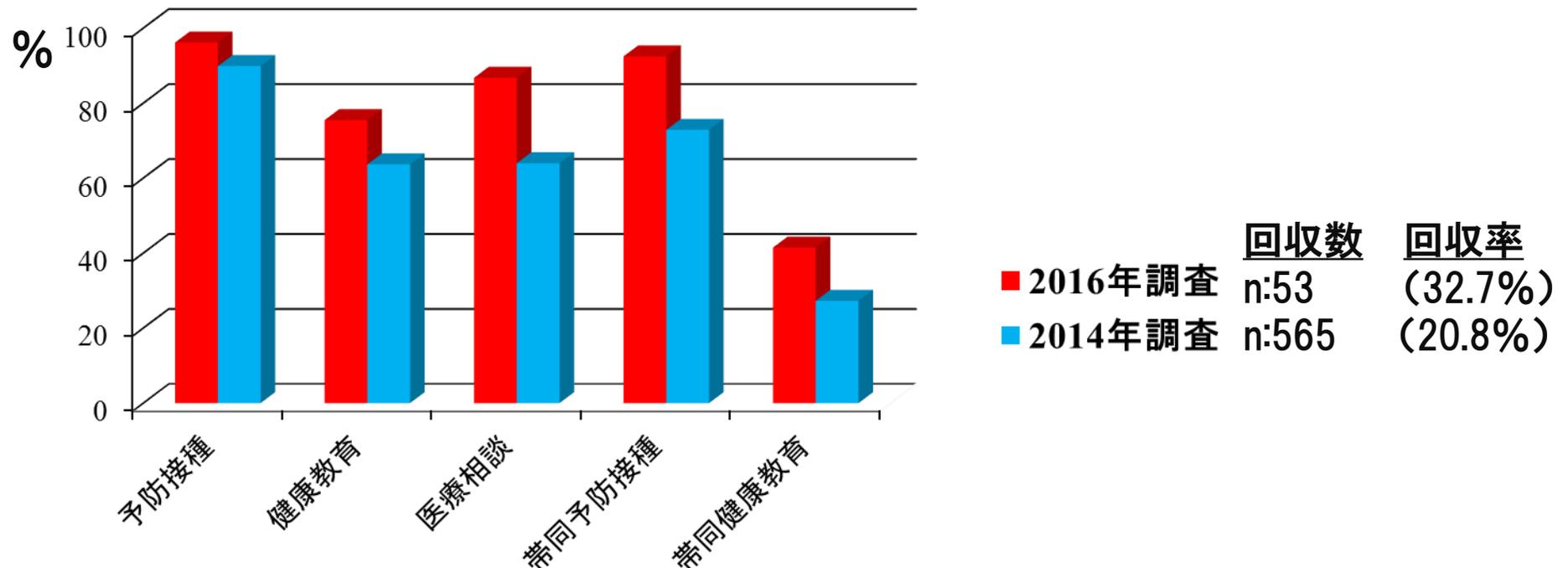
# 産業保健総合支援センターとトラベルクリニックによる 海外勤務者の新たな健康管理システム案



# 2016年の調査研究

- **目的**：本システムが海外勤務者の健康管理対策にどれだけの効果があるかを評価
- **方法** 1) 海外邦人医療基金会員企業の健康管理室への郵送調査  
2) 海外派遣企業の健康管理担当者などからの意見聴取

2016年調査（海外邦人医療基金会員企業）と  
2014年調査（一般海外派遣企業）の健康対策状況



# 海外邦人医療基金会員企業による評価

## 回答企業の特性

- ・ 回答者の職種：事務職 79.2%、看護職 11.3%
- ・ 海外駐在員数 100人以上 41社 (77.4%)  
100人未満 12社 (22.6%)

## 1) トラベルクリニックの利用

- ・ 利用有：45.3%  
(予防接種 45.3%、健康診断 15.1%)

## 2) 産業保健総合支援センターの利用

- ・ 利用有：7.5%  
(セミナー参加 7.5%、情報入手 1.9%)

## 3) システムの有効性

- ・ 加重平均：6.82  
駐在員数 100人以上：6.70  
100人未満：6.85

1 (低い)	0.0%
2	0.0%
3	1.9%
4	1.9%
5	13.2%
6	26.4%
7	20.8%
8	18.9%
9	3.8%
10 (高い)	7.5%

# 企業の健康管理担当者などからの意見聴取

**意見聴取会議** 2回開催（11月25日、1月24日）

**参加者** 「企業」健康管理担当者5名（医師4名、看護1名）、人事労務担当者1名  
「トラベルクリニック」医師2名

## 「本健康管理対策モデル」の利点

- ・ 中小企業など産業保健スタッフが少ない職場で有効。
- ・ 大企業でも診療機能がない職場ではトラベルクリニックと連携できて有効。
- ・ 産保センターを介してトラベルクリニックと企業のネットワーク構築が可能。

## 「本健康管理対策モデル」の欠点

### 1) 産保センター関係

- ・ 現行の役割に工夫が必要。研修会の開催や相談窓口の充実など。
- ・ 情報量を不安視する。海外情報、地元の企業情報などは大丈夫か。

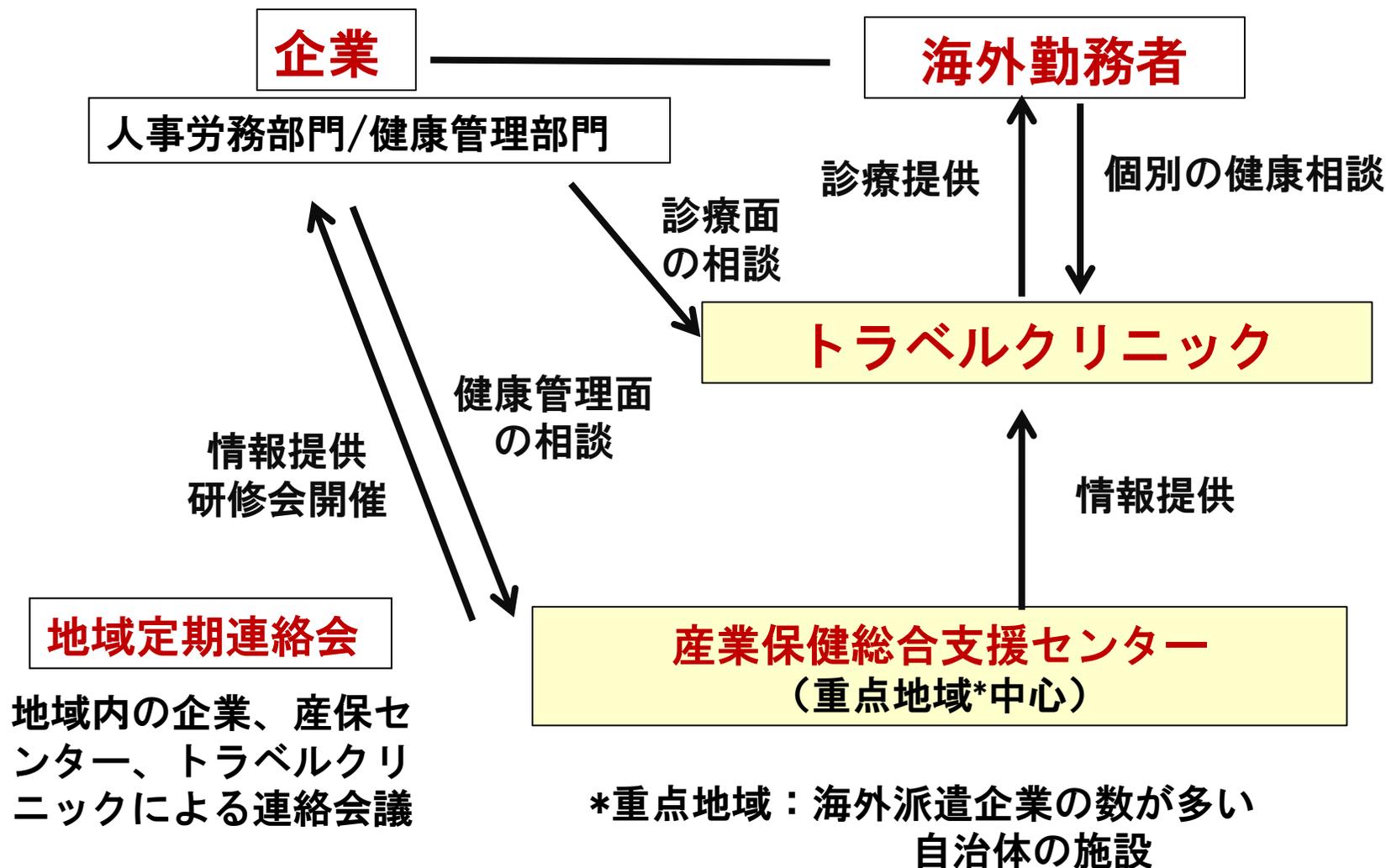
### 2) トラベルクリニック関係

- ・ 学会認定などによる質の担保が必要。

### 3) 企業関係

- ・ 企業内(産業医、人事労務担当など)の役割分担を明確にすべき。
- ・ 企業とトラベルクリニックの間での連携も必要。

# 産業保健総合支援センターとトラベルクリニックによる 海外勤務者の新たな健康管理システム最終版



# 「海外勤務者の健康管理対策」

## 運用マニュアル第1版

労働者健康安全機構 東京産業保健総合支援センター

### 目次

1. はじめに
2. 海外勤務者の健康問題
3. 海外駐在員の健康管理対策
4. 海外出張者の健康管理対策
5. 海外勤務者の新たな健康管理対策の運用
  - (1) 企業側の運用
  - (2) 産保センターでの運用
  - (3) トラベルクリニックでの運用
6. おわりに

# 今後の展開

- 東京産業保険総合支援センター

  - 運用マニュアルの更新

  - 重点地域にある産保センターへの支援

- 関連学会との連携

  - 日本渡航医学会～トラベルクリニックの施設認定

  - 日本職業災害医学会

    - ～海外勤務者健康管理指導者の活用（約110名）

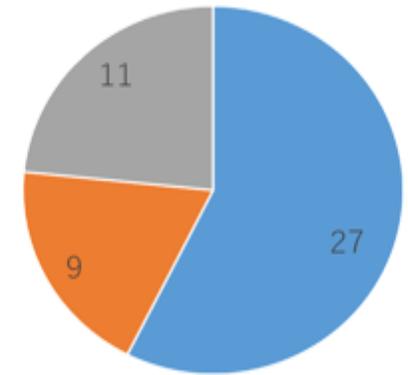
- 労働者健康安全機構としての対応

  - 海外勤務者の健康管理事業を支援する部署の設置

  - 財源：労災保険の海外派遣者の特別加入制度

## 2015年産保センター調査

労働者健康福祉機構での  
海外勤務者の健康対応に関し、  
どの方法がよいと考えるか？



- 労働者健康福祉機構による一括対応
- 一部の産業保健総合支援センターで対応
- すべての産業保健総合支援センターで対応